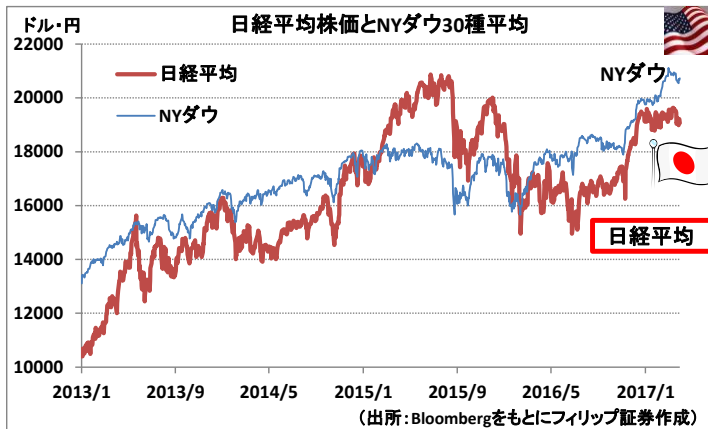


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年4月3日号(2017/3/31 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外投資家のマインド好転による上昇相場も！”

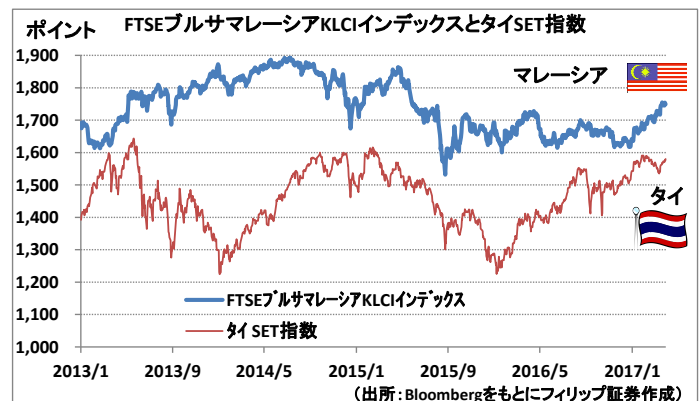
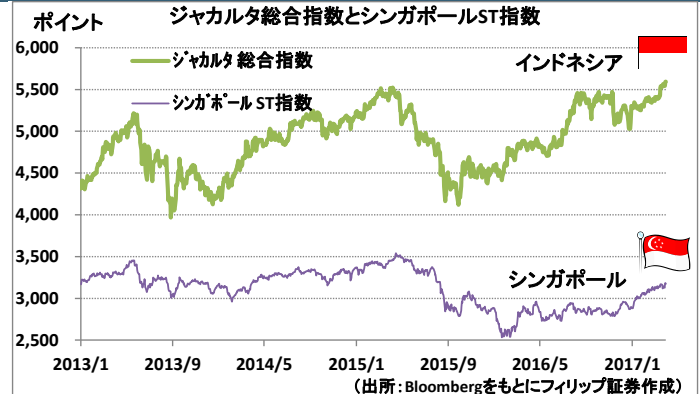
▶ トランプ政権の政策期待が後退し、日米のマーケットは勢いを失う状況にある。ただ、米政権動向に振り回されてきた金融市場だが、投資家の注目ポイントは景気や業績動向に移りつつあると思われる。

3/28に発表された3月の米コンファレンスボードによる消費者信頼感指数は16年3ヵ月ぶりの高水準となった。3/30発表の2016/10-12月米 GDP 確定値は前期比年率2.1%増と改定値の同1.9%増及び市場予想の中央値2.0%増を上回った。何れの指標も株式市場で好感され、株価を押し上げた。4月月初の ISM 景況感指数や雇用統計次第で米国株式市場は堅調さを取り戻す可能性もあろう。

▶ 国内では、3/1に発表された法人企業統計で2016/10-12の設備投資が前年同期比3.8%増と市場予想の同0.8%増を上回り、前回7-9の同1.3%減から大幅に改善。収益回復で国内企業のマインドも改善していると見られる。また、3/16発表の工作機械受注は、2月確定値が前年同月比9.1%増と3ヵ月連続でプラスを確保した。外需のスマホや内需では半導体関連など受注環境が回復基調に入っているようだ。引き続き製造業を中心に収益拡大が期待されよう。

米国 S&P500種構成企業の2017/1Q(1-3月)の増益率は、3/24時点で前年同期比9.8%増と大幅増益の見通しである。業種別にはハイテクが同16.7%増と高く、ハイテクのサブセクターである半導体は同47.7%増が見込まれている。米国では先行きへの期待の高まりからアマゾン・ドット・コム (AMZN) やアップル (AAPL) など時価総額の大きい大型ハイテク株が相次いで最高値を更新している。国内では、2月、3月と海外投資家は大幅な売り越しとなっているが、日米の良好な景気指標や業績動向からマインドが好転する可能性もある。再び海外投資家主導で日本株は上昇基調を辿る可能性もあろう。(庵原)

▶ 4/3号では、ブリヂストン(5108)、新日鐵住金(5401)、リクルートHD(6098)、三精テクノロジーズ(6357)、東京エレクトロ(8035)、セムコーポ・インダストリーズ(SCI SP)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月5日(水): モンサント
- 6日(木): 7&i
- 7日(金): 高島屋

■主要イベントの予定

- 4月3日(月):
 - ・日銀短観(3月調査)
 - ・米3月のISM 製造業景況指数
 - ・米3月の自動車販売
 - ・中国3月の財新製造業PMI
- 4日(火):
 - ・日銀短観「企業の物価見通し」(3月調査)
 - ・米2月の貿易収支
 - ・米2月の製造業受注
- 5日(水):
 - ・米3月のADP 雇用統計
 - ・米3月のISM 非製造業景況指数
 - ・ユーロ圏3月の総合PMI(改定値)
- 6日(木):
 - ・3月の消費動向調査
 - ・中国国家主席が訪米、トランプ大統領と会談(4/7まで)
 - ・米新規失業保険申請件数(4/1終了週)
- ・ECB 議事要旨
 - ・独2月の製造業受注
- 7日(金):
 - ・2月の毎月勤労統計
 - ・2月の景気動向指数
 - ・米3月の雇用統計
 - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、マルタ)
 - ・中国3月の外貨準備高

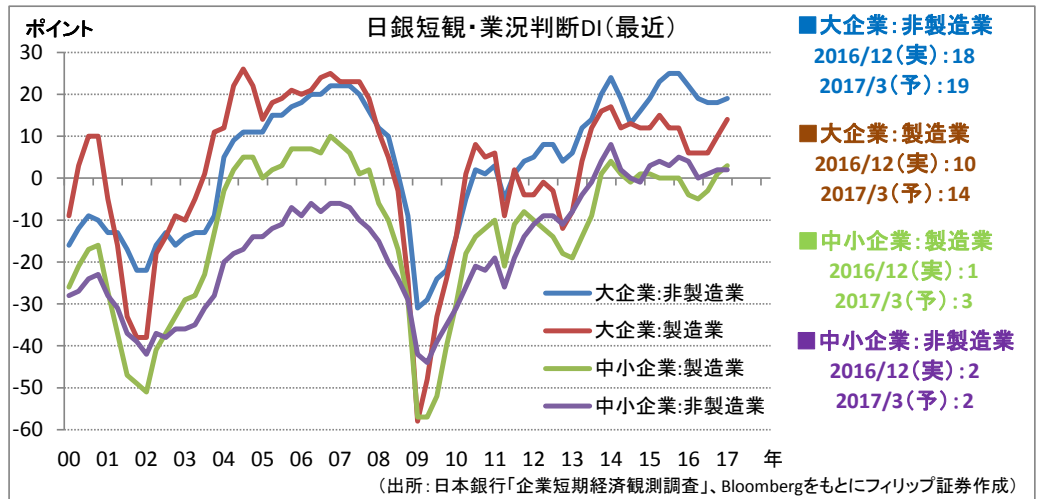
(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■日銀短観～景況感の改善続く？

4/3 に発表される 2017/3 の日銀短観で、大企業製造業の景況感が2016/12 に続き 2 四半期連続で改善する見込み。米国を中心とした世界経済の回復、輸出の拡大、株高などが押し上げ要因で、昨年 11 月以降の円安も追風となっている模様。

一方で、先行きの業況判断 DI では慎重な見方も多い。トランプ政権の政策運営やフランス大統領選などに不透明感があるためである。ただ、世界的な景気回復、中国の余剰生産能力削減などから商品市況は総じて堅調である。鉄鋼、化学など素材セクターに注目したい。(庵原)

【3月の日銀短観～大企業の景況感は2四半期連続で改善の見通し！】

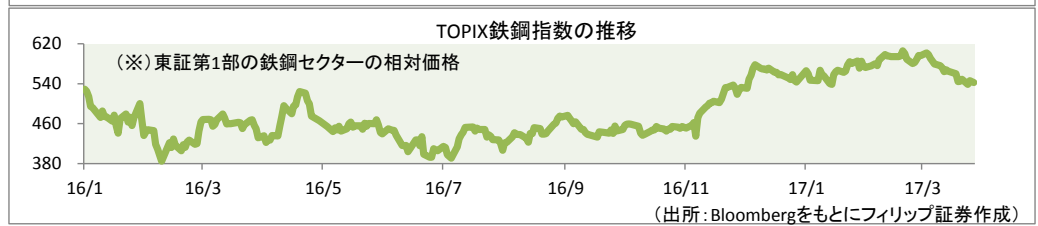
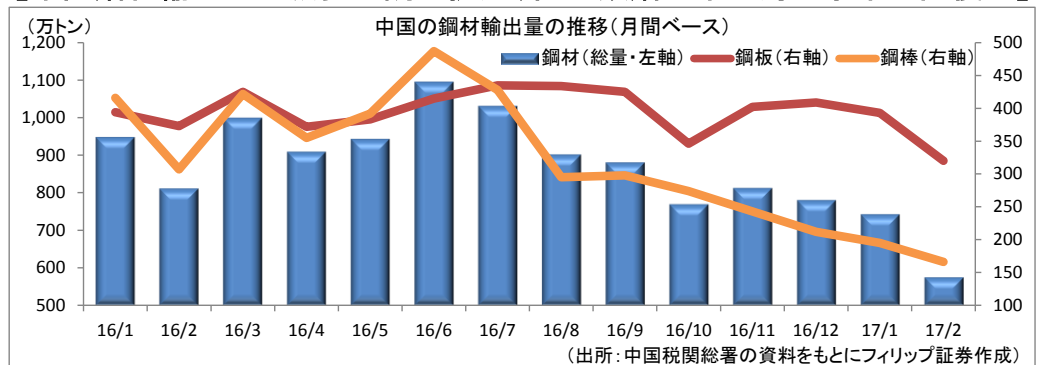


■中国鋼材輸出減が日本に好材料

中国税関総署によれば、2月の鋼材輸出は前年同期比 29.1%減の575万トンと1月の同 21.6%減から減少基調が拡大。世界に廉価で輸出される中国鋼材に対抗措置が強まっている。一方、アジアで生産される欧米高級車の鋼板需要増などから高品質な日本鋼材の輸出が増加。足元、鋼材のアジア向け輸出価格が上昇し、鉄鋼企業が工場稼働率を高めており、利益改善も見込まれる。

中国政府は構造改革の方針に沿い、2020年までに粗鋼生産量の1.0-1.5億トン削減を目指している。このため、中国国内の鉄鋼需要増もあって輸出を抑えそうだ。新日鐵住金(5401)、JFEHD(5411)などの収益改善が期待されそうだ。(袁)

【中国鋼材輸出量の減少基調が拡大、国内鉄鋼企業の海外事業が回復へ】

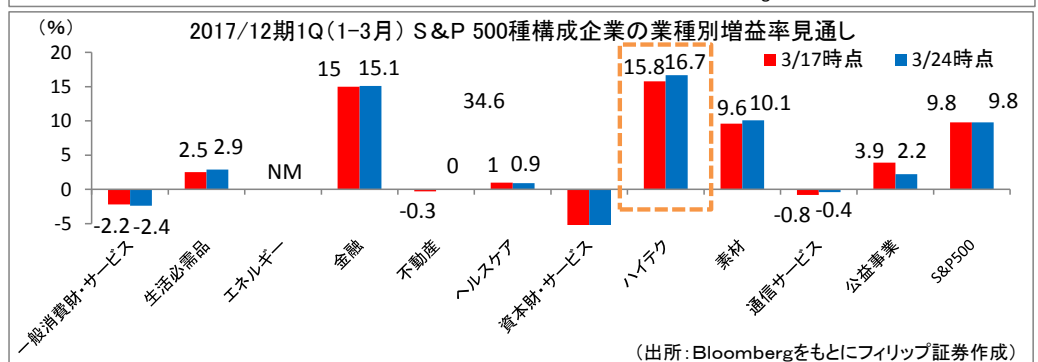
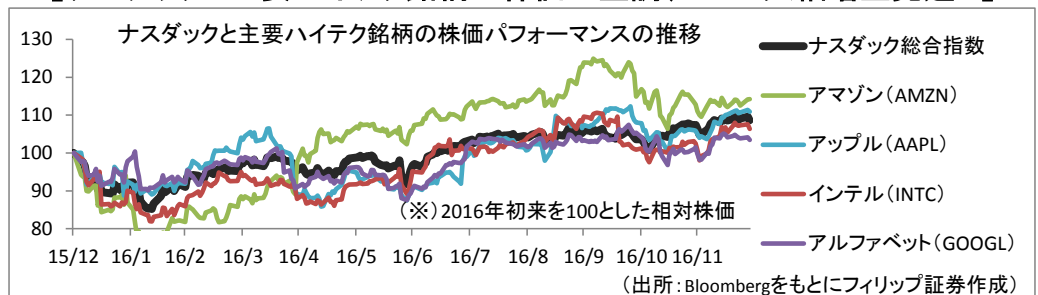


■米ハイテク業績拡大見通しに注目

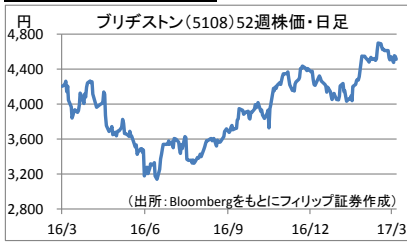
オバマケア撤廃の断念でトランプ大統領の政治交渉力が疑問視されている。インフラ投資、減税、規制緩和など主要政策実行の先行きに不透明感があり、日米のインフラ株や金融株への影響が懸念されている。

一方、ハイテク企業の株価は堅調で、ナスダックは年初来から 8.94% 上昇。市場での評価が高いアマゾン(AMZN)やアップル(AAPL)の株価は軒並み最高値を更新している。3/24時点で S&P500 構成企業の2017/1Qの増益率見通しはハイテクセクターが 16.7%、そのうち半導体が同 47.7%、ソフトウェア&サービスが同 14.4%と好調。国内の半導体や関連企業も業績好調で、引き続き株価動向に注目したい。(袁)

【ナスダックと主要ハイテク銘柄の株価が堅調、1Qは大幅増益見通し】

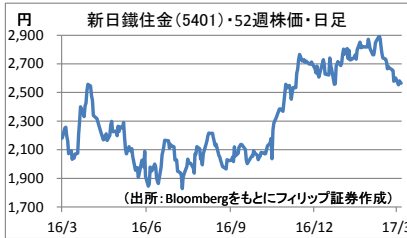


■ 銘柄ピックアップ



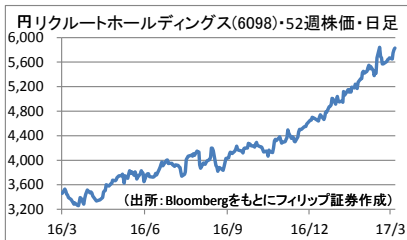
◇ **ブリヂストン(5108)**

- ・1931年設立の世界タイヤ製造最大手。タイヤ、タイヤ関連用品、リテッド材料や大型航空機の重量計測システムの製造・販売を行うほか、自転車やゴルフなどのスポーツ用品の製造も行う。
- ・2016/12通期は売上高が前期比12.0%減の3兆3,370.17億円、営業利益が同13.1%減の4,495.48億円、純利益が同6.6%減の2,655.50億円となった。タイヤ事業は2桁減収。日本国内の乗用車やトラック用タイヤの販売が堅調に推移し、欧米や中国などの主力海外市場で乗用車向けのタイヤ販売も伸びた。ただ、円高の影響で海外売上が目減りとなった。多角化事業も減収だった。
- ・2017/12通期の会社計画は売上高が前期比8.8%増の3兆6,300億円、営業利益が同0.5%増の4,520億円、純利益が同5.4%増の2,800億円。年間配当は前期より10円増の140円へ。新聞報道によれば、同社は主力の米州事業の営業利益で年5-6%の成長を目指し、高機能タイヤなどの販売を増やす計画。また、6/1から6年ぶりに国内市販用タイヤを値上げし、動向に注目したい。(表)



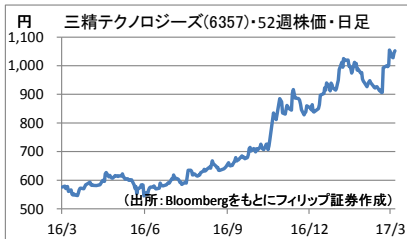
◇ **新日鐵住金(5401)**

- ・粗鋼生産で世界大手。産業機械・装置用に各種鉄鋼製品を製造し世界へ輸出。プラント建設工事や都市開発事業などに従事するほか、化学品、情報通信システム事業などの新分野にも注力。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比10.3%減の3兆3,320億円、営業利益が同57.9%減の621.59億円、純利益が同61.2%減の594.08億円となった。主力の製鉄事業は同10.4%減収となったが、国内の鉄鋼需要が建設や自動車向けを中心に増加し海外の鉄鋼市場も底打ちした。また、エンジニアリングや化学事業が取り巻く事業環境の厳しさが続き、それぞれ減収となった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比7.3%減の4兆5,500億円、純利益が同45.0%減の800億円と従来予想の同59.0%減の600億円から大幅に上方修正された。新聞報道によれば、中国の鉄鋼輸出減で同社の2017/3通期海外事業は経常利益ベースで300億円の黒字となりそうだ。(表)



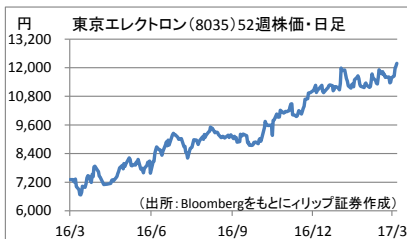
◇ **リクルートホールディングス(6098)**

- ・1963年設立、人材紹介を中心に展開するサービス大手。また、ビジネス支援、教育、旅行、住宅、美容など様々な分野の情報サービスを提供。アジア、北米、欧州など海外にも拠点を有する。
- ・2017/3期3Q(4-12)は売上高が前年同期比14.2%増の1兆3,007.72億円、営業利益が同12.6%増の922.51億円、純利益が同41.8%増の676.63億円となった。販促メディア事業では飲食や美容分野でIT活用でクライアント基盤を強化し、予約サービスも拡大。また、人材メディア事業では、国内人材募集領域で競争力の強化に注力し、海外人材募集領域でクライアントの獲得に取り組んだ。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比15.2%増の1兆8,300億円、営業利益が同2.6%増の1,170億円、純利益が同14.7%増の740億円である。通期配当は前期より10円増の60円とする。傘下のリクルート住まいカンパニーは4月に企業や不動産管理会社の空き駐車場を時間単位で貸し出すシェアリングを開始。不動産情報サイトと連携、駐車場オーナーの登録を促す計画。(表)



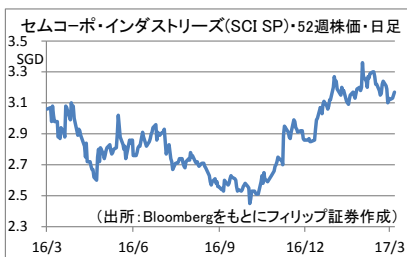
◇ **三精テクノロジー(6357)**

- ・1951年設立、荷物用エレベーター、文化ホール・劇場などの舞台機械、照明設備や音響設備などの製造を行う。また、遊技機械を製造し、納入製品の保守サービスや修理工事も手掛ける。
- ・2017/3期3Q(4-12月)の売上高が前年同期比14.3%増の182.85億円、営業利益が同42.3%増の14.30億円、純利益が同52.4%増の9.77億円となった。米子会社の遊技機械の販売が好調に推移し、製品製造関連は同14.2%増収。また、舞台改修案件の順調な完工も保守改修関連に寄与。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比18.8%増の285億円、営業利益が同44.1%増の30億円、純利益が同47.2%増の19億円と何れも従来予想から大幅に上方修正された。通期配当は前期より3円増の20円へ。また、乗用人型ロボットの開発でソフトバンク(9984)などと有限責任組合の設立で合意し、2017年に開発の完了へ。今後の動向に注目したい。(表)



◇ **東京エレクトロン(8035)**

- ・1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピューターシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.9%増の5,390.87億円、営業利益が同8.5%増の941.60億円、純利益が同14.7%増の679.18億円となった。好調なデータセンター向けサーバー需要やスマホの高機能化を背景に、主力の半導体製造装置やFPD製造装置は堅調に推移した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比14.8%増の7,620億円、純利益が同19.9%増の1,400億円、純利益が同28.4%増の1,000億円と従来予想を据え置いた。アップル(AAPL)がiPhoneに有機ELディスプレイを採用。韓国勢がほぼ独占する同市場で日本メーカーの動向に注目。(表)



◇ **セムコーポ・インダストリーズ(SCI SP)**

- ・1998年に設立したエンジニアリング会社である。シンガポールの他は、6大陸において、電力・ガス・蒸気・水力などのインフラ事業、マリン事業、都市開発を手掛ける。
- ・2016/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比16.2%減の20.26億SGDとなったが、コストの削減などから、営業利益が2.92億SGDと黒字に転じ、純利益は同2.4倍の1.47億SGDとなった。
- ・マリン事業は大幅に改善し、都市開発事業が急速に伸びた。2017/12通期の市場予想は売上高が前期比0.3%減の78.84億SGD、純利益が同12.9%増の4.45億SGDである。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB